

京都市

地域と病院の共同作戦

京都市(京都市中部障害者地域生活支援センターなごやか)では・・・

平成17年度から、精神科病院からの地域移行支援を行ってきました。

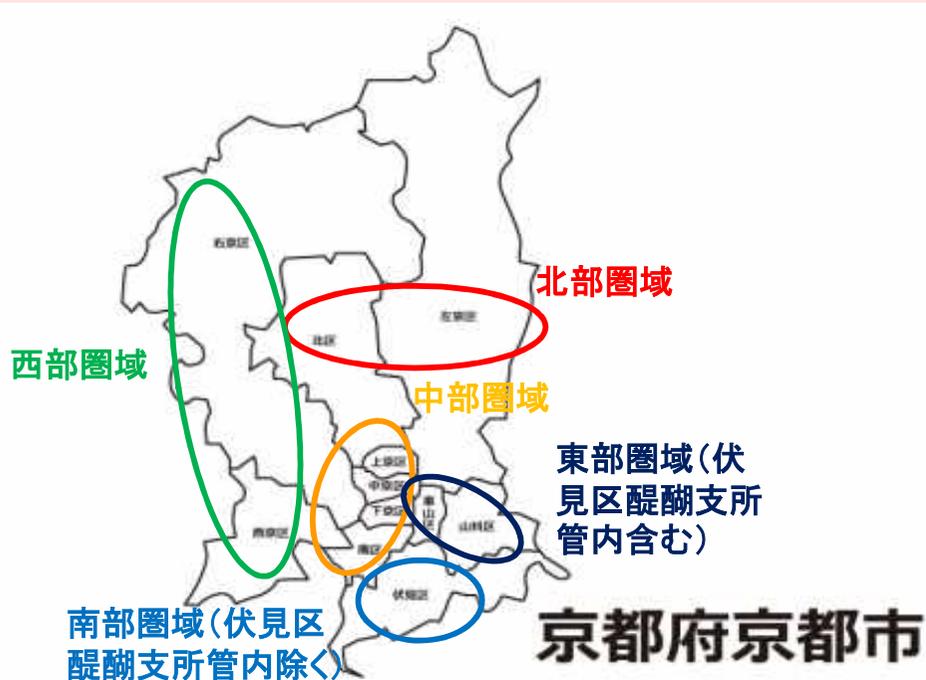
平成24年度に地域体制整備コーディネーターの配置が全国的に廃止になった後も、京都市では「なごやか」に委託を続けてきました。障害者総合支援法に基づく個別給付となり、近年、ケースの減少がみられるようになりましたが、京都市地域移行・地域定着支援実務者会議を開催して、病院と事業所の橋渡しを行ったり、ピアサポーターの派遣などにより地域への啓発を行ったりしています。

1 県又は政令市の基礎情報

基本情報

障害保健福祉圏域数（H28年12月末）	5カ所		
市町村数（H28年12月末）	1市町村		
人口（H28年12月1日現在推計）	1,475,107人		
精神科病院の数（H28年12月末）	12病院		
精神科病床数（H28年6月末）※	3,171床（休床除く）		
入院精神障害者数（H28年6月末）※	3か月未満：540人（19.4%）		
	3か月以上1年未満：458人（16.4%）		
	1年以上：1,786人（64.2%）		
退院率（H28年6月末）※	うち65歳未満：304人		
	うち65歳以上：1,482人		
	入院後3か月時点：63.4% 入院後6か月時点：79.9% 入院後1年時点：87.5%		
相談支援事業所数（H28年1月1日）	基幹相談支援センター：5		
	一般相談事業所数：37（うち、地域定着支援のみの事業所2箇所）		
	特定相談事業所数：189		
障害福祉サービスの利用状況（H28年12月末）	地域移行支援サービス：7人		
	地域定着支援サービス：18人		
保健所（H28年12月末）	1カ所（11保健センター）		
（自立支援）協議会の開催頻度（H28年）	3回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	有・無	〇カ所
	障害保健福祉圏域	有	1カ所
	市町村	有	1カ所
精神保健福祉審議会（H28年12月末）	1回/年、委員数14人		

※平成28年度630調査から



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・地域や専門職に向けた研修や勉強会
- ・経験の浅い事業所への情報提供等

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・実務者会議を通じてのケースの共有
- ・ピアサポーターの活用
- ・パンフレットを使用しての普及啓発

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

□ 地域移行・地域定着実務者会議

地域移行のケースの報告や会議、事例検討、研修や勉強会の企画・開催を行っている

構成団体

地域移行を行っている支援センター、地域の精神科病院、行政、相談支援事業所【事務局機能は京都市こころの健康増進センターと支援センターなごやかで行っている】

【平成28年度実施状況】

- ・ 相談支援事業所向けアンケート及び研修会
- ・ 関係機関研修会（2月予定）
- ・ ゲストスピーカー（住宅関係）（3月予定）
- ・ 地域の精神科病院見学会

開催頻度等

月1回（定例化）の開催を行っている

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

- 地域等への研修や入院患者向けのパンフレットを使用しての普及啓発
 - 京都市で平成27年1月に作成した「精神科病院からの地域移行・地域定着支援事業のご案内」というパンフレットを使用している。
 - 京都府下の主な精神科病院、行政機関(保健センター)、支援センターに配布を行う
 - 個別のケースでの関わり時に紹介資料として配布、研修会等での配布を行う
- ピアサポート事業
 - ピアサポーター養成講座の開催
 - 平成24年度と平成25年度に養成講座を行い7名の受講生あり
 - 精神科病院OTへのピアサポーター派遣
 - 京都市内の精神科病院のOTプログラムに参加し、地域での生活を伝えたり、患者との交流を通して退院意欲の喚起を行う
 - 地域の講演や大学や研修会でのピアサポーターの派遣による体験談等
地域等からの派遣依頼により、精神障害者の地域生活や地域移行についての普及啓発を行う

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域

関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(京都市の場合) 地域移行・地域定着支援実務者会議（地域移行・地域定着支援連絡会のもと実施）
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケース報告・検討 ・ 支援者のスキルアップのための研修 ・ 地域への地域移行・地域定着の普及啓発について
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケースの共有/事業所の決定 ・ 研修会の実施 ・ 地域移行のパンフレット作成
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	南部自立支援協議会「精神面の課題に関する専門部会」
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域3か所の精神科病院見学会の実施 ・ 事例検討
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院職員と地域の事業所との連携 ・ 困難事例の共有化と検討
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	
	協議の内容	
	協議の結果としての成果	

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

平成17年 京都市精神障害者退院促進支援事業試行実施
京都市より「なごやかサロン」へ事業委託

平成18年 平成17年の結果をうけて本格実施へ

平成19年 都道府県地域生活支援事業へ移行
京都府より
「なごやかサロン」に事業委託（京都市圏域）

平成23年 事業実施主体が京都市へ移行
京都市より「なごやかサロン」に事業委託
※現「京都市中部障害者地域生活支援センターなごやか」

平成24年 精神科病院やPSW、その他関係機関向けの
事業説明や研修を7回実施

平成25年 医療機関への事業説明を1回実施
支援センターやその他の機関向けの
研修会を3回実施
パンフレット作成のための協議を開始

平成26年 精神科病院の患者向けの事業説明を3回
医療・福祉の学生向けの事業説明を3回
行政等の研修や会議において事業説明
を3回実施
精神科病院の見学を兼ねた実務者会議
を開催

平成27年度 医療機関への事業説明を1回実施
行政等の研修において事業説明を1回実
施
パンフレット（精神科病院からの地域
移行・地域定着支援事業のご案内）の完
成、配布を開始

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 地域移行に積極的に参加している病院がある
2. 地域定着や訪問看護の事業所等地域で24時間体制の連絡体制を実施している事業所がある
3. 地域移行支援事業にこだわらず、病院・施設からの地域への支援を行っている

課題

1. 病院によって積極性に格差がある
2. 外泊体験の場が少ない
3. 住まい確保や地域定着の人員体制など受け皿を確保するのが難しい
4. 相談支援事業所数が増えているが、実際の地域移行支援事業のケース数は大きく増えていない

指標の推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1年以上の精神科病院在院患者数（各年6月30日現在）（人）	2,079	2,031	1,889
地域移行支援利用者数（各年度3月末日時点）（人）	4	5	7
ピアサポーターの養成者数※（実人数）（人） ※ピアサポーターの養成を目的とした取組を実施している場合	2	0	0
ピアサポーターの活動者数（実人数）（人）	5	2	2

平成28年度の目標と達成状況の方向性(暫定評価)

1. 前年度よりケース数の増加はしたが病院の偏りがある。また新規の事業所にケースを担ってもらうこともできた。
2. 研修や病院見学等を通じて関係機関への意欲喚起を行った。また入院患者に対しても精神科病院への訪問を継続して行っている。
3. 研修の実施や、経験のある事業所が新規の事業所のバックアップやフォローを行い支援レベルの向上に努めた。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

1. 地域移行支援の拡充(ケースの増加や実施事業所の増加)
2. 地域や関係機関への普及啓発(入院患者の意欲向上、関係機関への意欲喚起)
3. 関係機関や支援者の支援レベルの向上(支援技術や必要な情報の共有)

時期(月)	実施内容	担当
通年	ピアサポーターの病院OTへの派遣	支援センターなごやか
平成29年7月	相談支援事業所向け勉強会(案)	こころの健康増進センター 支援センターなごやか
平成29年10月	精神科病院見学(案)	支援センターなごやか 同上
平成29年12月	実務者会議でのゲストスピーカー参加による、知識や協力機関の拡大向上(案)	同上
平成30年1月	地域に向けた研修会(案)	同上